

一般質問

小座野 定信 議員

Q 有事における危機管理意識と市民協働の考えは

A 地域リーダー的な存在となる
防災士の育成等に努めます

Q 東日本大震災、今年の記録的な大雪では、数々の課題が浮き彫りとなった。宮嶋市長就任以来、有事における市民協力が得られない状態になったと察する。市長の危機管理意識と市民協働の考えについて伺う。

A 宮嶋市長 初動体制や情報伝達等の課題解消に向け、市地域防災計画の改定や体験型防災訓練を実施しました。大規模な災害が発生した場合、公的支援の機能発生まで時間を要することがあり、自助、共助が重要と言われます。この共助の一端を担っていただくべく、自主防災組織や災害時に地域のリーダー的存在となる防災士の育成に努めてまいります。

Q 生活保護費の不正受給の防止は、これからの市の役割と思う。大阪のほうでは、監視や追跡調査等をしてくれるNPO法人があり、不正受給が年々減っているとの話も聞く。当市でも、NPO法人等にお願ひし、監視体制を強化してはどうか。

A 保健福祉部長 各地の不正受給については、いろいろ報道されているところです。そういう点では、生活保護申請の事前調査として、県警との情報連携も必要になってきております。NPO法人との情報の連携については、ある意味必要になってくるもの認識です。

質問事項
4321 市長の政治姿勢について
市長の職員人事施策について
市長の危機管理意識と市民協働について
社会保障制度に対する基本的な考え方について



▲防災ハンドブック

矢口 龍人 議員

Q 新石岡地方斎場の式場利用者に使用料の補助は

A 公設よりも民間斎場を使うほうがよいとの考え

Q 新石岡地方斎場は、火葬場と式場が近いことは参列者にとって大変便利である。今回の料金改正により、当市の式場利用者は通夜と葬儀の2日で20万円となるが、式場の使用料のうち、幾分か補助金を出す考えはあるのか伺う。

A 宮嶋市長 新石岡地方斎場の式場は、以前同様に貸し館のみを行います。祭壇の花飾り等は利用者が民間業者に委託することから、式場使用料のほかに葬儀業者への支出が必要となります。私は、地元の民間斎場を使われたほうが料金面でも有利だし、利便性も増すとの考えです。

Q 下稲吉小学校は、平成23年から工事が始まっているが、現在、正門はなく、駐車場も碎石の状態である。外構工事は、全体の工事が完了するところに行うとの話だが、子どもの安全を確保できるのか大変心配である。対策等について伺う。

A 教育部長 外構工事や駐車場整備は、平成28年度に実施する予定です。それまでの期間については、学校等の意見も聞きながら、仮設等により安全確保をしてまいります。

質問事項
54321 石岡斎場の供用化について
新たな農業・農村政策について
石岡台地土地改良区への賦課金について
千代田大橋から霞ヶ浦地区への延伸計画について
下稲吉小学校の今後の建設計画について



▲下稲吉小学校

山内 庄兵衛 議員

Q 式場使用料に請願署名運動！市長の変える意志は

A 事業見直しによる行政改革の結果なのでご理解を

Q 新石岡地方斎場は石岡市、小美玉市、当市の千代田地区を管轄している。料金が改正され、当市利用者の式場使用料は、石岡市、小美玉市の3倍となり、請願の署名運動も行われている。市長は、変える意思があるのか伺う。

A 宮嶋市長 平成23年12月の石岡斎場組合正副管理者会議で、建設規模及び建設費見直しによる費用負担軽減を提案しました。その結果、式場は3市の合意により石岡市と小美玉市の負担で整備しました。そのため、石岡市と小美玉市は式場使用料が1回3万円、当市は10万円となります。行政改革の一つですので、ご理解りますようお願い申し上げます。

Q 建設中の五輪堂橋は、約5千万円を石岡市が負担する予定だった。しかし、宮嶋市長は県と当市との二者負担とし、当市がその分を負担することとなった。やがて完成するが、この五輪堂橋の渡り初めを実施するのか伺う。

A 土木部長 五輪堂橋改修工事の完成時期は7月末を予定しております。五輪堂橋の開通式で渡り初めを実施するかについては、橋の開通は市にとっても大変喜ばしいことであることから、今後、県や地元区長等のご意見を伺いながら協議してまいります。

- 1 防災行政について
- 2 放射能対策について
- 3 環境行政について
- 4 林道の管理について
- 5 保健福祉行政について
- 6 市長の政治姿勢について
- 7 石岡地方斎場について
- 8 五輪堂橋について
- 9 漁業対策について
- 10 小規模学校を活かした教育振興策について



▲五輪堂橋改修工事現場

小松崎 誠 議員

Q 大量退職の影響がある行政機構見直しの問題は

A 市民サービスの低下がないよう配慮。問題なし

Q 行政組織機構の見直しに対し、市民サービスが低下するのではと、一抹の不安を感じる。この改正の要因は、東北派遣をめぐる職員の大量退職が大きく影響していると思われる。職員は、これまで市が投資してきた市民サービスの源である。このような組織体制となり、職員のモチベーションは問題ないのか伺う。

A 宮嶋市長 今回の見直しは、管理部門の縮小を中心に行うものであり、各種窓口業務や事務事業実施に当たり、市民サービスの低下を招かないように配慮した中で対応するものです。他市の組織体制と比べても、当市だけが突出しているわけではなく、職員のモチベーションも全然問題ないと感じております。

Q J A土浦が行う、交通が不便な地域への移動販売の概要について伺う。

A 環境経済部長 平成24年5月から、基本的に霞ヶ浦地区を対象として移動販売の取り組みが試験的に開始されました。これまでは週1回でしたが、平成26年2月25日から週4回となりました。周回コースは、8コースです。消費者からは、食品、衣料品、日用雑貨等の品ぞろえを充実してほしいとの声があり、対応に努めているようです。市でも当事業に大変期待しており、引き続き支援、連携を図ってまいります。

- 1 組織体制について
- 2 農産物の移動販売の支援について
- 3 職員が使う公用車の安全性について
- 4 事業仕分け3年間の成果について
- 5 家庭排出ゴミの分別収集の徹底について
- 6 議員の一般質問に対する市の対応について



▲J A土浦の移動販売車

中根 光男 議員

Q 新石岡斎場の式場料金に驚き！市長の見解は

A 税金を使った式場建設は民間経済活動を圧迫

Q 石岡地方斎場移転事業は、宮嶋市長が規模縮小を求め、計画を見直し当市は4億円以下の負担で落ちついた。当時、議会では、移転後の使用料金を心配し、多々質問がなされた。このたび料金改正内容を知り、石岡市、小美玉市との式場使用料の違いに驚いている。この新石岡地方斎場の式場使用料金改正について、市長の見解を求めぬ。

A 宮嶋市長 式場使用料が違うのは、3市の合意により石岡市と小美玉市の負担で式場を整備したためです。私は以前から、民間にできることは民間で、地方にできることは地方という観点から行政改革を進めております。税金を使つての式場建設が民間経済活動への圧迫となることを避けなければならないとの考えです。

Q 文部科学省が、子どもたちの実践的な英語力を養うための英語教育改革実施計画を発表した。特に注目されるのが小学校での英語教育の拡充である。今後の取り組みについて伺う。

A 菅澤教育長 平成25年度から、中学校の英語教師とALT(外国語指導助手)が小学校で外国語活動の授業を行う機会を設け、小中連携と授業力向上へ向けての取り組みを始めました。今後は、小学校・中学校でもALTが数多く活用できるようにしていきたいと考えております。

質問事項

- 1 石岡地方斎場移転事業について
- 2 ノロウィルス対策について
- 3 各種証明書をコンビニで交付できる体制について
- 4 地域包括ケアシステムの充実について
- 5 英語教育改革について
- 6 防災・減災基本法について



▲石岡地方斎場式場 (移転後)

川村 成二 議員

Q 市債総額約44億！今後の事業計画の財源を懸念

A 神立駅に係る事業に都市計画税の導入も検討

Q 神立駅西口土地区画整理事業、神立駅橋上化整備事業、神立停車場線整備事業、学校統廃合に係る事業、下稻吉小学校整備事業と大型事業が予定されている。平成26年度以降のこれらに係る市債総額は、約44億円になっている。これだけの事業をやるには財源不足が心配されるが、見通しは立てられているのか。

A 市長公室長 現時点での見込みですので、不確定な部分は残っております。財源不足ということでは、理解しておりません。しかし、神立駅に係る事業は、土浦市と一緒に実施しているので、都市計画税の導入を考えていかなければならないと、認識しております。

Q 2月8日から9日にかけて、県内では69年ぶりの大雪が降った。次の防災に生かす為にも、当市の防災安全室は、大雪警報が発令された際の各部署の対応について実態を調査し、情報伝達の仕方も含めて問題点を把握しておく必要があると思うが、見解を伺う。

A 総務部長 このたびの大雪の教訓として、関係部署や協定を結んでいる業者等との連携をとりながら、もう少し面的な形で捉えていかなければならないとの考えを持ちました。問題点の把握については、ご指摘のとおりだと思いますので、実施したいとの考えです。

質問事項

- 1 実施計画と財政計画について
- 2 自治体クラウド導入について
- 3 ファシリティマネジメントの推進について
- 4 大雪に対する危機管理体制について



▲神立駅

Q 千代田地区小学校統合案が突然二案に！原因を問う

A 統合委員会の意見から
市長提案もあり二案で意見集約

Q 千代田中との小中一貫校による小学校統合案が、突然提唱された。市の最高責任者である市長、教育の最高責任者である教育長は、発表した計画には責任がある。方向性をこころと変えることは、市民を愚弄しており、市に混乱が生ずることは必然である。どのような手順を経て、提唱しているのか伺う。

A 菅澤教育長 平成25年7月に、第2回の統合委員会が開催され、志筑小学校ではなく、千代田中学校の敷地にとの意見が出ました。宮嶋市長の提案もあり、11月に開催された第3回の委員会で二案を示して、区長を中心に各地区の意見を集約しました。このような中で、千代田中学校に併設となった場合には、施設一体型の小中一貫教育を進めるとの考えを示したものです。

Q 新石岡地方斎場の式場使用料は、通夜と告別式の二回利用した場合、石岡市、小美玉市と比べ、当市利用者は14万円高くなる。これでは事実上使用しないことと同じである。市民の要望に応えて、これからでも式場を増設する考えはないのか。

A 宮嶋市長 斎場建設計画の見直しは、私が行った行政改革の一つでありますので、この料金設定については、ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、現在のところ式場の建設費分を本市から支出することや斎場利用の補助金を創設する考えはございません。

質問事項

- 4321 千代田地区の学校統合について
- 3 市町村合併について
- 2 石岡地方斎場建設の進捗状況と問題点について
- 1 職員の退職に伴う組織体制等について



▲千代田中学校

Q 向原土地区画整理組合が要請している
助成金の必要性は

A いまの段階では「必要である」とは
判断しておりません

Q 既に6ヘクタールの向原土地区画整理事業に6億7556万円もの公金が投入されている。さらに、同組合側が要請している1億4699万円の追加支援（助成金）となれば、合計で8億2255万円となる。組合の地権者等が現在保有する仮換地（所有地）の資産価値は約7億円もあるが、助成金の必要性はあるのか。

A 宮嶋市長 賦課金の徴収や歳出を抑えるなど、組合の自発的な資金計画への自助努力により、早期に最終要望金額が確定してから判断したいと思えます。なお、いまの段階では「必要」とは考えておりません。

Q 東日本大震災後、運転を停止している東海第二原発再稼働の動きについての見解は。

A 宮嶋市長 地震による福島第一原発事故を受け、本市は平成25年3月28日、豊かな自然と平和な暮らしを後世に伝えていくため、平和に関する諸問題に対して、市としての決意を表明する「非核脱原発平和都市宣言」を行いました。「都市宣言」とおり、本市は、原子力発電に変わる再生可能エネルギーが創出されるということを期待しており、脱原発の社会を願うという立場です。私としましては、浜岡原発、東海第二原発の再稼働に反対するものです。

質問事項

- 6543 被災地東北3県への市職員派遣について
- 21 放射能汚染から子どもと市民及び地域を守る総合対策について
- 4 国民健康保険について
- 3 総合的な子育て支援について
- 5 向原土地区画整理組合事業について
- 6 水道事業について（ムダな水開発事業の中止を）



▲千代田庁舎

田谷 文子 議員

質問事項

1 平成26年度に向けての市長の市政全般に渡る抱負について
32 子育て支援対策における教育・子育て環境整備について
 土浦・つくば市の合併勉強会に参加の方法について

Q つくば市と土浦市の合併推進と同時並行的に、土浦市と当市も合併の勉強会を行い、つくば市、土浦市の合併と相前後して土浦市との合併がかなうなら、それも1つの方法と思います。この提案も含め、市長の合併に対する考えをお伺いします。

A 宮嶋市長 つくば市と土浦市が中心となって行われる議論の中で、県南地域における両市の置かれた状況を見きわめながら、今後の展望や行政運営について、合併、広域連携、協働などによる特色ある地域づくりの観点から理解を深めていきたいと考えております。ご提案につきましては、当面、オブザーバーとしての参加を要求しておりませんので、これを注視していただきたいと思います。



Q 宮嶋市長のこれまでの行財政改革の成果は

A 人件費削減等の改革による財源を
子育て支援策に

Q この定例会は、次の2期目の市政運営を市民の皆様にご託していただく重要な橋渡しの時期でもあります。これまでの行財政改革でどういったことをしてきたのかお伺いします。

A 宮嶋市長 市民が主役のまちづくりをモットーに、まちづくりを進めてまいりました。その根底にあるのは、時代を担う次の世代に負の遺産を残してはいけないとの思いであります。限られた予算を有効に活用するため、事業、補助金、施設の見直しや、人件費削減などの行財政改革に取り組んでまいりました。そこで生み出されたお金は、未来志向の子育て支援策に活用していく考えです。

開かれた議会を目指し、さまざまな情報を発信！ ～かすみがうら市議会ホームページを、ぜひご利用ください～

【本会議の案内】

- ・ 本会議の会期日程
- ・ 一般質問の内容
- ・ 本会議中継のご案内
- ・ 提出議案の審議結果

【本会議 会議録】

- ・ 平成22年第1回定例会からの本会議会議録をご覧ください。

【市議会だより】

- ・ これまで発行したすべてのバックナンバーをご覧ください。

【その他】

- ・ 議員名簿、議長交際費（H26年4月分～）、傍聴に関すること等を掲載しております。

【本会議 録画映像】

- ・ 平成24年第2回定例会からの本会議録画映像をご覧ください。

かすみがうら市議会 議会中継



この議会中継はかすみがうら市議会の公式記録ではありません。

開催年選択：平成26年	
定例会	3月
臨時会	1月

かすみがうら市議会

検索

【HPアドレス】 <http://www.city.kasumigaura.ibaraki.jp/gikai/>